Ⓑ

平成 24 年度　第 1 次試験問題

# 財務・会計

## 1 日目　　11：30～12：30

1. 開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。
2. 監督者の指示に従って、マークシートに受験番号と生年月日を次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置いて、試験開始の合図があるまでお待ちください。

(1) 受験番号の記入
　受験票に印字されている受験番号を、該当欄に記入してください。

(2) 受験番号のマーク
　受験票に印字されている受験番号を、受験番号のマーク欄にマークしてください。

(3) 生年月日の記入
　受験票に印字されている生年月日を、該当欄に記入してください。

〔記入例〕 昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

| 昭和 | 5 | 9 | 0 | 3 | 0 | 7 |
|---|---|---|---|---|---|---|

3. マークシート記入上の注意事項

次の事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。

(1) HB または B の鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、きれいにマークしてください。鉛筆やシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

| 良い例 | 悪い例 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ● |  |  |  |  |  うすい |

(2) 修正する場合は、消しゴムできれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。

(3) 所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないでください。

(4) マークシートを汚したり、折ったりしないようにご注意ください。

(5) 解答は、選択肢または解答群の中から 1 つ選び、所定の解答欄にマークしてください。

4. マークシートは、必ず提出してください。
5. 終了の合図と同時に筆記用具を置いてください。
6. 試験開始後 30 分間、試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓑ

DKJC-1B

**第 1 問**

次の仕訳の説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

(借)仕　　入　400,000　(貸)売 掛 金　400,000

〔解答群〕

ア　掛売りした商品のうち 400,000 円分の返品を得意先から受けた。

イ　商品 400,000 円を掛で仕入れた際に勘定科目を貸借反対に仕訳していたので訂正した。

ウ　商品 400,000 円を仕入れ、為替手形を振り出し、得意先の引き受けを得て仕入先に渡した。

エ　商品 400,000 円を返品した際に誤って掛売りとして仕訳していたので訂正した。

**第 2 問**

次の商品有高帳、仕入帳および売上帳に基づき、甲品の月間の売上総利益として最も適切なものを下記の解答群から選べ。商品の評価は先入先出法による。

商 品 有 高 帳

先入先出法　　品名　甲品

| 月 | 日 | 摘　要 | 受　入 | | | 払　出 | | | 残　高 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 数量 | 単価 | 金額 | 数量 | 単価 | 金額 | 数量 | 単価 | 金額 |
| 7 | 1 | 前月繰越 | 20 | 410 | 8,200 | | | | 20 | 410 | 8,200 |
| | | | | | 省　略 | | | | | | |
| | | | 100 | | 41,000 | 100 | | 41,000 | | | |

仕 入 帳

| 月 | 日 | 摘　要 | 内 訳 | 金 額 |
|---|---|---|---|---|
| 7 | 4 | A商店　掛 | | |
| | | 甲品 50 @￥420 | 21,000 | |
| | | 乙品 40 @￥600 | 24,000 | 45,000 |
| | **5** | **A商店　掛返品** | | |
| | | **甲品 10 @￥420** | | **4,200** |
| | 23 | B商店　現金 | | |
| | | 甲品 40 @￥400 | | 16,000 |
| | | 総 仕 入 高 | | 61,000 |
| | | **仕入戻し高** | | **4,200** |
| | | 純 仕 入 高 | | 56,800 |

売 上 帳

| 月 | 日 | 摘　要 | 内 訳 | 金 額 |
|---|---|---|---|---|
| 7 | 6 | C商店　掛 | | |
| | | 甲品 40 @￥550 | | 22,000 |
| | 25 | D商店　掛 | | |
| | | 甲品 30 @￥560 | 16,800 | |
| | | 乙品 40 @￥800 | 32,000 | 48,800 |
| | **26** | **D商店　掛値引** | | |
| | | **甲品 16　@￥50** | | **800** |
| | | 総 売 上 高 | | 70,800 |
| | | **売上値引高** | | **800** |
| | | 純 売 上 高 | | 70,000 |

〔解答群〕

ア　1,800 円

イ　4,900 円

ウ　5,800 円

エ　9,000 円

**第 3 問**

仕入割引に関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　一定期間に多額または多量の取引のあった仕入先による仕入代金の返戻額等である。

イ　仕入品の両目不足、品質不良、破損等の理由による代価からの控除額である。

ウ　代金支払期日前の支払に対する買掛金の一部免除等である。

エ　品質不良、破損等の理由による返品から生じる仕入代金の減少額である。

**第 4 問**

次のキャッシュ・フロー計算書に基づき、支払利息勘定の空欄 A の金額として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | |
|---|---|
| Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期純利益 | 52,100 |
| 減価償却費 | 78,400 |
| 退職給付引当金の増加額 | 8,800 |
| 貸倒引当金の増加額 | 400 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,600 |
| 支払利息 | 1,100 |
| 有形固定資産売却損益(純額) | 600 |
| 売上債権の増加額 | △10,200 |
| たな卸資産の減少額 | 9,500 |
| 仕入債務の増加額 | 1,000 |
| 小　　計 | 139,100 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,200 |
| 利息の支払額 | △1,000 |
| 法人税等の支払額 | △10,400 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 130,900 |

（以　下　省　略）

支 払 利 息

| | | | |
|---|---|---|---|
| 前払利息 | 400 | 損　　益 | （　　） |
| 当座預金 | （　　） | 前払利息 | A |
| | （　　） | | （　　） |

（注）　金額の単位は千円である。

〔解答群〕

ア　100 千円　　イ　300 千円　　ウ　500 千円

エ　1,000 千円

**第 5 問**

次の資料に基づき、連結当期純利益を算定するうえで、P 社(親会社)と S 社(子会社)の当期純利益合計から控除される金額の計算式として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

1. P 社は S 社へ原価に対し一定の利益を付加して商品を販売している。
2. S 社の期末商品たな卸高はすべて P 社からの仕入分である。
3. P 社は S 社から配当金を受け取っている。

〔解答群〕

ア　S 社当期純利益×少数株主の持分比率 ＋ S 社からの受取配当金

イ　S 社当期純利益×少数株主の持分比率 ＋ S 社からの受取配当金 ＋ S 社期末たな卸商品未実現利益

ウ　(S 社当期純利益 － S 社期末たな卸商品未実現利益)×少数株主の持分比率

エ　(S 社当期純利益 － S 社期末たな卸商品未実現利益)×少数株主の持分比率 ＋ S 社からの受取配当金

**第 6 問**

原価計算制度において、原価に算入される項目として最も適切なものはどれか。

ア　支払利息等の財務費用

イ　任意積立金繰入額

ウ　福利施設負担額

エ　臨時多額の退職手当

**第７問**

当社は個別原価計算制度を採用している。当月における製造指図書別の製造・販売および製造原価に関する資料は次のとおりである。当月の売上原価として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

（単位：千円）

| 製造指図書 | ＃121 | ＃122 | ＃123 | ＃124 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 前月繰越 | 5,600 | 0 | 0 | 0 | 5,600 |
| 直接材料費 | 0 | 3,200 | 2,400 | 1,200 | 6,800 |
| 直接労務費 | 300 | 2,100 | 1,860 | 460 | 4,720 |
| 機械運転時間 | 100 時間 | 900 時間 | 700 時間 | 200 時間 | 1,900 時間 |
| 備　考 | 完成･引渡 | 完成･引渡 | 完成･未渡 | 未完成 | － |

（注）　製造間接費は機械運転時間に基づいて予定配賦している。本年度の製造間接費予算額は 48,000 千円（予定機械運転時間 24,000 時間）である。

〔解答群〕

ア　 7,600 千円

イ　13,200 千円

ウ　15,320 千円

エ　18,860 千円

**第 8 問**

次の資料に基づく売上総利益の増減分析における単位当たり利益の変化による売上総利益の増減額として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

| | 前　期 | 当　期 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 売　上　高 | 311,600 円 | 320,000 円 | 8,400 円 |
| 売 上 原 価 | 190,000 円 | 196,000 円 | 6,000 円 |
| 売上総利益 | 121,600 円 | 124,000 円 | 2,400 円 |
| 販 売 数 量 | 380 kg | 400 kg | 20 kg |
| 販 売 価 格 | 820 円 | 800 円 | −20 円 |
| 単 位 原 価 | 500 円 | 490 円 | −10 円 |

〔解答群〕

ア　−4,000 円

イ　　−200 円

ウ　　6,000 円

エ　　6,400 円

**第 9 問**

セグメントとしての事業部が各事業部に共通的に発生する固定費を回収し、さらに利益を獲得することに貢献する度合を示す利益額として最も適切なものはどれか。

ア　売上高 − 売上原価

イ　売上高 − 変動費

ウ　売上高 − 変動費 − 管理可能固定費

エ　売上高 − 変動費 − 個別固定費

**第10問**

当期と前期との比較損益計算書(要約)は次のとおりである。これに基づいて下記の設問に答えよ。

比較損益計算書(要約)

(単位：百万円)

| 科　　目 | 前期(第22期) | 当期(第23期) |
|---|---|---|
| 売　上　高 | 1,000 | 1,200 |
| 売 上 原 価 | 450 | 530 |
| 売上総利益 | 550 | 670 |
| 販売費及び一般管理費 | 430 | 550 |
| 営 業 利 益 | 120 | 120 |
| 営業外収益 | 40 | 60 |
| 営業外費用 | 30 | 60 |
| 経 常 利 益 | 130 | 120 |
| 特 別 利 益 | 10 | 20 |
| 特 別 損 失 | 20 | 30 |
| 税引前当期純利益 | 120 | 110 |
| 法 人 税 等 | 50 | 45 |
| 当期純利益 | 70 | 65 |

(設問1)

付加価値率に前期と当期で変化がなく、平均従業員数が前期は30人、当期は32人であるとき、生産性の変化に関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　従業員1人当たり売上高が上昇し、付加価値労働生産性が上昇した。

イ　従業員1人当たり売上高が上昇し、付加価値労働生産性が低下した。

ウ　従業員1人当たり売上高が低下し、付加価値労働生産性が上昇した。

エ　従業員1人当たり売上高が低下し、付加価値労働生産性が低下した。

（設問２）

前々期（第 21 期）の売上高が 950 百万円、経常利益が 133 百万円であるとき、成長性の変化に関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　売上高と経常利益の成長性が上昇した。

イ　売上高と経常利益の成長性が低下した。

ウ　売上高の成長性は上昇し、経常利益の成長性は低下した。

エ　売上高の成長性は低下し、経常利益の成長性は上昇した。

**第11問**

損益分岐点分析に関する次の文章の空欄Ａ～Ｃに入る用語の組み合わせとして最も適切なものを下記の解答群から選べ。

損益分岐点売上高の定義より、利益は売上高に対する限界利益と損益分岐点売上高に対する限界利益の差として求められる。よって、限界利益と売上高との関係から、［　A　］と［　B　］および［　C　］との間には、

［　A　］＝［　B　］×［　C　］

という関係がある。

〔解答群〕

ア　Ａ：売上利益率　　Ｂ：安全余裕率　　Ｃ：限界利益率

イ　Ａ：売上利益率　　Ｂ：損益分岐点比率　　Ｃ：限界利益率

ウ　Ａ：限界利益率　　Ｂ：安全余裕率　　Ｃ：売上利益率

エ　Ａ：限界利益率　　Ｂ：損益分岐点比率　　Ｃ：売上利益率

**第12問**

当期の資金繰り表の記載項目ａ～ｆのうち、経常外収支の項目として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

ａ　受取手形の期日入金
ｂ　現金売上
ｃ　支払手形の期日決済
ｄ　設備投資
ｅ　手形割引
ｆ　未払金の支払

〔解答群〕
ア　ａとｂ　　イ　ｂとｃ　　ウ　ｄとｅ　　エ　ｅとｆ

**第13問**

次のデータに基づいて、営業キャッシュフローを求めた場合、最も適切な金額を下記の解答群から選べ。

売上高：100 百万円
現金支出を伴う費用：50 百万円
減価償却費：15 百万円
実効税率：40 %

〔解答群〕
ア　21 百万円
イ　35 百万円
ウ　36 百万円
エ　45 百万円

**第14問**

次のデータに基づいて前期から当期の１年間における正味運転資本の増減額を計算した場合、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

（単位：百万円）

| | 前期 | 当期 |
|---|---|---|
| 流動資産 | | |
| 現金 | 32 | 5 |
| 受取手形 | 20 | 30 |
| たな卸資産 | 30 | 40 |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5 | 20 |
| 支払手形 | 10 | 8 |
| 未払税金 | 50 | 60 |

〔解答群〕

ア　30 百万円の減少

イ　20 百万円の減少

ウ　6 百万円の増加

エ　16 百万円の増加

**第15問**

内部金融に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　内部金融とは、企業の事業活動によって獲得された自己資本調達であり、利益の内部留保、企業間信用などから構成される。

イ　内部金融とは、企業の事業活動によって獲得された他人資本調達であり、減価償却、ファイナンス・リースなどから構成される。

ウ　内部金融とは、企業の事業活動によって獲得された短期資金調達であり、減価償却、企業間信用などから構成される。

エ　内部金融とは、企業の事業活動によって獲得された長期資金調達であり、利益の内部留保、減価償却などから構成される。

**第16問**

以下のデータに基づいて、加重平均資本コストを計算したとき、最も適切な数値を下記の解答群から選べ。なお、自己資本コストは配当割引モデルによって求めるものとする。

（単位：万円）

| | 時価 |
|---|---|
| 負債 | 5,000 |
| 自己資本 | 5,000 |

発行済み株式数：100 万株

現在の 1 株当たり配当金：5 円

配当成長率：10 %

負債の税引前コスト： 4 %

実効税率：40 %

〔解答群〕

ア　6.7 %

イ　 7 %

ウ　11.3 %

エ　11.7 %

**第17問**

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

現在、X 社は総資本 10 億円(時価ベース)の全額を株主資本で調達して事業活動を行っており、その税引前総資本営業利益率は 12 % である。また、ここでの税引前営業利益は税引前当期利益に等しく、また同時に税引前キャッシュフローにも等しいものとする。X 社は今後の事業活動において、負債の調達と自己株式の買い入れによって総資本額を変えずに負債と株主資本との割合を 4 : 6 に変化させることを検討しており、その影響について議論している。

(設問 1 )

もし市場が完全で税金が存在しない場合、X 社が資本構成を変化させたとき、ROE は何%となるか。最も適切な数値を選べ。なお、負債利子率は 6 % であり、資本構成の変化によって税引前総資本営業利益率は変化しないものとする。

ア　6 %
イ　12 %
ウ　16 %
エ　18 %

(設問 2 )

完全市場において法人税のみが存在する場合、X 社が資本構成を変化させることで、企業全体の価値にどのような影響があるか。最も適切なものを選べ。なお、実効税率は 40 % である。

ア　2,400 万円企業価値が減少する。
イ　2,400 万円企業価値が上昇する。
ウ　16,000 万円企業価値が減少する。
エ　16,000 万円企業価値が上昇する。

**第18問**

Y社では4つの投資案について採否を検討している。投資案はいずれも初期投資額として2,500万円を必要とし、投資プロジェクトの耐用年数は5年である。また、Y社の資本コストは8％であり、プロジェクト期間中に追加の資金は必要としない。4つの投資案の判定基準となるべきデータは以下のとおりである。Y社の投資可能な資金が5,000万円に制限されているとき、企業価値増大の観点からY社が採択すべき投資案の組み合わせとして最も適切なものを下記の解答群から選べ。

| 投資案 | 甲 | 乙 | 丙 | 丁 |
|---|---|---|---|---|
| NPV(万円) | 280 | 300 | 180 | −25 |
| IRR(%) | 9 | 11 | 10 | 6 |
| 回収期間(年) | 3 | 4 | 2 | 2 |

〔解答群〕

ア　甲と乙

イ　甲と丙

ウ　乙と丙

エ　丙と丁

**第19問**

Z社は現在、余剰資金の全額を期待収益率8％、標準偏差6％の投資信託で運用している。Z社では余剰資金の運用方針を変更し、余剰資金の全額を、2％の収益率をもつ安全資産と上記投資信託に等額投資する運用を考えている。変更後の期待収益率と標準偏差の組み合わせとして最も適切なものはどれか。

ア　期待収益率：5％　　標準偏差：3％
イ　期待収益率：5％　　標準偏差：6％
ウ　期待収益率：6％　　標準偏差：6％
エ　期待収益率：10％　　標準偏差：6％

**第20問**

次の文章を読んで下記の設問に答えよ。

企業価値の評価手法には、伝統的な企業業績評価手法であるデュポン・システムを応用したものがある。これによれば株価は、1株当たり当期純利益と［ A ］との積に分解され、さらに1株当たり当期純利益は1株当たり純資産とROEとの積に分解される。こうした会計数値に基づく手法のほか、今日では企業価値評価手法として、キャッシュフローに基づく手法やEVAなどを利用した［ B ］といった手法も利用されている。

（設問1）

文中の空欄AおよびBに入る用語の組み合わせとして最も適切なものはどれか。

ア　A：BPS　　B：資本資産評価モデル
イ　A：PBR　　B：割引超過利益モデル
ウ　A：PER　　B：市場株価比較方式
エ　A：PER　　B：割引超過利益モデル

（設問2）

文中の下線部のROEを企業価値評価手法として直接使用する場合に考えられる問題点として、最も不適切なものはどれか。

ア　ROEによって測定される値では、企業規模による影響を考慮した比較が困難である。
イ　ROEによって測定される値には、株主の資本コストが反映されていない。
ウ　ROEによって測定される値は、企業の採用する会計処理方法によって影響を受けることがある。
エ　ROEによって測定される値は、財務レバレッジの影響を受けることがある。

**第21問**

オプション取引に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　コール・オプションの買いの場合、原資産価格が行使価格を上回ったときにアウト・オブ・ザ・マネーとなる。

イ　コール・オプションの買いの場合、原資産価格が行使価格を下回ったときにイン・ザ・マネーとなる。

ウ　プット・オプションの買いの場合、原資産価格が行使価格を上回ったときにアット・ザ・マネーとなる。

エ　プット・オプションの買いの場合、原資産価格が行使価格を下回ったときにイン・ザ・マネーとなる。

**第22問**

先物取引に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　先物取引は、必ずしも現物の受渡しを必要としない。

イ　先物取引は、定型化されており取引所において取引される。

ウ　先物取引は、特定の受渡日に取引が決済される。

エ　先物取引は、日々証拠金の値洗いが行われる。